

② ①を踏まえた、今後、大阪府域において必要と考えられる取組みに関するご意見

委員	意見
朝野座長	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者数が明らかに増加してからの対策では2週間のタイムラグが生じる。その間、急激な患者数の増加を止める手立ては無い。もし、今、大阪は間に合うのであれば、感染の拡大をできるだけ止める対策を継続、強化して実施すべきと考える。不要不急の外出を中止し、密閉、密集、密接の3条件のそろう環境を回避することを継続し、かつ複数人による飲食店の利用なども控えてもらうように要請すべきである。財政的な補償は行政の課題と思う。 ・医療体制の整備も急務。地域の基幹病院すべてに専用病棟を設け、疑い例、陽性例を診療できるようにするべき時期である。大阪大学病院も、重症患者用に集中治療室を半分開け、加えて今週中には専用病棟を設置する予定。耳鼻科手術なども延期できるものは延期し、診療にも制限がかかってきている。PCR検査も現状の検査件数では十分ではない。PCR検査に必要なガウンなどの個人防護衣を配布して、LAMP法など可能な施設には、検査を実施してもらうように働きかけることも必要。検査も人員と防護衣が律速になっている。 ・一方で、社会生活の制限は、それによって生活に困窮する人が多くなることは明らか。そこで、外食産業に依頼して、高齢者が外出しなくてよいように食事をつくり、仕事がなくなった人に配達してもらうなどの仕事を創出するなどのアイデアを実現することもあると思う。例えば、医療現場は現在マスクなどの個人防護具の欠乏が深刻なことから、不足するマスクやガウンなどの製造現場に人を振り分ける、あるいは材料を配り家庭で手作りマスクや、アイシールド、ゴミ袋や合羽を利用したガウンの作成などの作業を休職中の人に従事してもらうなどの工夫ができればと考える。阪大病院でも不足しているマスク、アイガード、ガウンなどの手作りについてアルバイトを雇用して初める予定。
掛屋副座長	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪でも歓楽街でのクラスター形成が疑われる事例も報告され、三密のリスクが高い営業に関して感染防止につながる有効な指導を検討すべきと考える。歓楽街での濃厚接触者の拾い上げは困難であり、自粛の呼びかけだけでは伝播防止は難しいことを危惧する。また、海外から帰国する患者に対して、さらなる検疫の強化が求められる。 ・今後、患者数がさらに増加したときに行政によるPCR検査の受け入れは十分か確認が必要である。新規診断機器の開発が進んでおり、地域の医療機関においても検査体制の充実が求められる。

砂川オブザーバー	<ul style="list-style-type: none">・若者を中心とする巨大な見えにくいライブハウスクラスター（既に収束）を解明・封じ込めに至らしめた業者・業界の協力と関係機関の活動は大きく評価されるものである。・最近明らかとなってきた、接待を伴う飲食を機会とするクラスターについての全容把握は途上であり、今後のこのような活動性のやや高齢者の集団に対する公衆衛生上の介入を確実にを行うための方策の検討・実施は、府内における大きなリスクの減少への寄与のみならず、国内全体に対する介入ポイントを示せる点でも重要である。・現在の最大の脅威は医療機関における医療従事者（若い年代を含む）による持ち込みと、紛れ込んだ患者に端を発する院内での集団発生であり、さらには高齢者施設（特に通所施設）へのスタッフや送迎バス等による感染の持ち込みである。これらの機関は徹底して準備を行う必要がある。・3月27日以降のリンク不明例の割合の増加は他の未検出クラスターの可能性も含めて大きな脅威と認識されることから、府民全体（全世代）の行動変容の徹底について、改めて強調されるべき状況である。
----------	--